



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月10日

上場会社名 株式会社 昭和真空
 コード番号 6384 URL <https://www.showashinku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 彰一

TEL 042-764-0392

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,719	2.0	1,406	14.2	1,477	19.7	1,016	18.7
2020年3月期	10,934	10.0	1,231	20.6	1,234	17.3	856	21.9

(注) 包括利益 2021年3月期 1,088百万円 (35.0%) 2020年3月期 806百万円 (34.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	165.11		10.5	9.6	13.1
2020年3月期	139.15		9.4	8.6	11.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,312	10,007	65.4	1,625.06
2020年3月期	15,471	9,288	60.0	1,508.24

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,007百万円 2020年3月期 9,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,387	390	381	5,296
2020年3月期	1,841	629	382	3,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		60.00	60.00	369	43.1	4.1
2021年3月期		0.00		60.00	60.00	373	36.3	3.8
2022年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		40.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	15.1	775	3.9	764	0.1	535	4.7	86.87
通期	12,000	11.9	1,317	6.4	1,304	11.7	913	10.2	148.25

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	6,499,000 株	2020年3月期	6,499,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	340,649 株	2020年3月期	340,540 株
期中平均株式数	2021年3月期	6,158,418 株	2020年3月期	6,158,470 株

2021年3月期の期末自己株式数には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産とし(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式 70,000株が含まれております。また、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,548	1.5	1,138	9.5	1,227	16.4	851	19.1
2020年3月期	10,706	9.4	1,039	11.3	1,054	1.8	714	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	138.24	
2020年3月期	116.09	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	14,789		9,583		64.8	1,556.11		
2020年3月期	14,941		9,057		60.6	1,470.71		

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,583百万円 2020年3月期 9,057百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、長期化する米中貿易摩擦の影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止のために各国が実施した渡航制限や都市封鎖等により経済活動が大きく停滞しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、景気回復は緩やかなペースとなりました。米国では、都市封鎖解除後に雇用が回復し個人消費も持ち直しの動きが見られました。欧州は、回復基調にありましたが感染拡大を止められず、再び経済活動が停滞しました。アジアでは、経済活動を再開した中国の経済回復が継続しました。日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、生産及び輸出で持ち直しの動きが見られましたが、企業収益は大幅な減少が続き、個人消費や設備投資も弱含むなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、第5世代移動通信システムの商用サービスがスタートし、自動車の電装化やモノのデジタル化、工場のオートメーション化など、次世代通信への需要拡大を背景に、当社グループの主要取引先である電子部品メーカーの次世代製品開発への取り組みは継続しました。生産設備投資では、期初の様子見姿勢による弱含みの状況から持ち直しの動きを見せ、分野・客先別に濃淡はあるものの、期末にかけては堅調に推移しました。特に水晶デバイス業界では、海外メーカーを中心に積極的な設備投資がありました。

こうした環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策をとるとともに、経営方針である「成長するニッチ市場にフォーカスする」や「技術力による差別化と独自性を発揮する」に従い、当期より稼働した新しい開発棟を活用し、次世代電子部品に向けた電子部品メーカーからのサンプル成膜の依頼や共同開発に取り組みました。また、既存分野の深掘りによる拡販や、既存技術応用分野及び新規市場の開拓に努めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による渡航制限の長期化など、平時に比べると事業活動に制約を受ける形となりました。

生産面では、通期にわたり渡航制限がある中、海外子会社の据付作業をリモート支援するとともに、第2四半期以降には海外顧客の強い要請に応じて必要な渡航を実施することで着実な装置納品に取り組みました。新型コロナウイルスによる各種制約がある中、生産効率を高めコスト削減を図りました。

損益面では、受注済み案件を着実に納品し売上計上しました。案件ごとの原価管理、品質管理体制の強化に努め、装置の初期不具合の削減と不具合発生時の早期解消によるコスト削減、追加原価の発生抑制に取り組むことで、利益確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高103億77百万円（前年同期比7.8%減）、売上高107億19百万円（同2.0%減）となりました。

損益につきましては、経常利益14億77百万円（前年同期比19.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億16百万円（同18.7%増）となりました。

セグメント別の状況はとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、電子デバイスメーカー各社の製品開発への取り組み姿勢は継続しました。生産設備投資は、期初に比べて持ち直しの動きとなり、分野・客先別に濃淡があるものの、期末にかけて堅調に推移しました。

受注高は85億36百万円（前年同期比10.9%減）、売上高は88億79百万円（同4.1%減）、セグメント利益は20億52百万円（同10.2%増）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、第2四半期後半にかけて持ち直し、その後堅調に推移しました。主に海外の水晶デバイスメーカーによる活発な設備投資があり、周波数調整工程向け装置を中心に受注に努めました。

水晶デバイス装置の受注高は52億6百万円（前年同期比83.9%増）、売上高は31億85百万円（同70.9%増）となりました。

(光学装置)

光学業界では、海外渡航制限が継続する中、感染防止に万全を期しながら必要な渡航を実施し、受注済案件の納品・売上計上に努めました。上期は発注済み装置の立ち上げを優先し、増産設備投資に対しては慎重な姿勢でしたが、下期に入りまとまった受注獲得があるなど、持ち直しの動きとなりました。

光学装置の受注高は22億48百万円（前年同期比61.5%減）、売上高は48億79百万円（同9.4%減）となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、電子レントゲン用シンチレータ向けの装置などの受注獲得がありました。顧客との共同開発やサンプル成膜の依頼に積極的に取り組むことを通じて受注獲得に努めました。前年同期比で受注高は増加しているものの、総じて弱含みで推移しました。

電子部品装置・その他装置の受注高は10億81百万円（前年同期比18.8%増）、売上高は8億14百万円（同59.5%減）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する定期的な稼働状況確認により、ユーザーが持つ潜在ニーズの掘り起こしに努めるとともに、顧客の生産性向上提案を推進し、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。前年に比べ装置改造が増加しました。

サービス事業の売上高は18億40百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は4億63百万円（同46.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少し、153億12百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少し、112億65百万円になりました。これは主に現金及び預金が16億59百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が12億76百万円、仕掛品が4億39百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加し、40億47百万円になりました。これは主に機械装置および運搬具が3億4百万円増加したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し、49億30百万円になりました。これは主に1年内償還予定の社債が4億50百万円増加したものの、前受金が3億89百万円、支払手形及び買掛金が3億33百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少し、3億74百万円になりました。これは主に社債が4億50百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億19百万円増加し、100億7百万円になりました。これは主に利益剰余金が6億47百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億51百万円増加し、52億96百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金獲得は23億87百万円（前年同期29.6%増）となりました。これは主に法人税等の支払額4億99百万円、前受金の減少額3億89百万円、仕入債務の減少額3億58百万円などによる使用があったものの、税金等調整前当期純利益14億74百万円、売上債権の減少額12億77百万円、たな卸資産の増加額4億69百万円、未収消費税の増加額1億96百万円、減価償却費1億83百万円などによる獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は3億90百万円（前年同期比38.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億76百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は3億81百万円（前年同期比0.3%減）となりました。これは主に配当金の支払額3億68百万円などによる支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	61.9	63.3	67.5	60.0	65.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.6	106.5	55.5	47.4	70.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	△1.1	0.8	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.2	△191.7	307.3	773.8	1,018.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済や社会への影響が懸念されております。また、日本経済は、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の収束見通しが依然として不透明であり、楽観できない状況が続くものと思われま

す。
当社グループを取り巻く事業環境を見ると、厳しい外部環境下にあるものの、第5世代移動通信システム普及に伴うスマートフォンの高機能化、IoT機器の広がりや自動車の電装化比率の高まりなどにより、電子部品等の需要は中長期的には増加していくものと予想しています。また、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた製品・サービスの開発が、新たな電子部品需要を生む流れが見込まれ、電子デバイスメーカーにおける次世代製品の開発は継続するものと考えています。

当社グループとしましては、お客様からの問合せやサンプル成膜に迅速に対応するため、当期稼働した開発棟をさらに活用し、新技術の開発成果を携えて、開発のパートナー企業としての存在感を増していくよう努めてまいります。こうした取り組みを通じて、真空装置の技術革新や新分野の開拓につなげ、さらなる成長を図ってまいります。あわせて品質管理体制の強化とアフターサービスの充実にも努めてまいります。

現時点における業績見通しは下表のとおりです。新型コロナウイルス感染症の見通しは不透明ですが、当期の経験から、海外渡航を要する場合の拘束期間など一定の制約は受けるものの、生産・納品に大きな支障はないものと想定しております。しかしながら、感染拡大の深刻化に伴う各種対策や海外渡航制限ならびに日本を含む各国の入国制限が強化された場合、当社業績が影響を受ける可能性があります。業績予想修正の必要性が生じた際には速やかに開示いたします。

①損益

(単位：百万円)

	2021年3月期実績	2022年3月期予想
売上高	10,719	12,000
受注高	10,377	12,000
経常利益	1,477	1,304
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,016	913

②売上高

(単位：百万円)

	2021年3月期実績	2022年3月期予想
水晶デバイス装置	3,185	4,800
光学装置	4,879	4,700
電子部品装置・その他装置	814	800
部品販売・修理その他	1,840	1,700
合計	10,719	12,000

③受注高

(単位：百万円)

	2021年3月期実績	2022年3月期予想
水晶デバイス装置	5,206	4,000
光学装置	2,248	5,000
電子部品装置・その他装置	1,081	1,300
部品販売・修理その他	1,840	1,700
合計	10,377	12,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,686,685	5,345,715
受取手形及び売掛金	3,732,308	2,455,747
商品及び製品	4,039	2,396
仕掛品	3,526,373	3,086,836
原材料及び貯蔵品	227,580	200,086
その他	433,606	183,666
貸倒引当金	△8,426	△9,158
流動資産合計	11,602,167	11,265,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,401,898	2,414,198
減価償却累計額	△1,267,332	△1,341,876
建物及び構築物(純額)	1,134,565	1,072,321
機械装置及び運搬具	529,890	876,154
減価償却累計額	△490,518	△532,781
機械装置及び運搬具(純額)	39,372	343,372
土地	1,970,562	1,970,562
リース資産	72,237	61,120
減価償却累計額	△40,796	△31,808
リース資産(純額)	31,440	29,312
建設仮勘定	106,552	1,497
その他	356,004	391,235
減価償却累計額	△306,845	△326,165
その他(純額)	49,159	65,069
有形固定資産合計	3,331,652	3,482,136
無形固定資産		
リース資産	4,948	2,431
その他	87,345	65,917
無形固定資産合計	92,293	68,348
投資その他の資産		
投資有価証券	129,229	189,408
繰延税金資産	254,153	212,381
退職給付に係る資産	40,301	58,836
その他	21,672	36,198
貸倒引当金	△279	△279
投資その他の資産合計	445,076	496,544
固定資産合計	3,869,022	4,047,029
資産合計	15,471,190	15,312,320

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,577,161	1,243,243
電子記録債務	2,036,687	1,996,385
短期借入金	49,908	49,908
1年内償還予定の社債	-	450,000
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
リース債務	12,703	12,576
未払費用	240,536	165,452
未払法人税等	302,746	241,616
前受金	684,312	294,524
賞与引当金	246,939	235,531
役員賞与引当金	85,000	96,000
製品保証引当金	58,000	65,400
工事損失引当金	12,200	-
その他	28,721	29,447
流動負債合計	5,334,917	4,930,086
固定負債		
社債	450,000	-
長期借入金	52,064	-
リース債務	26,786	22,060
退職給付に係る負債	243,603	265,322
株式給付引当金	-	11,962
長期末払金	75,362	75,225
固定負債合計	847,816	374,571
負債合計	6,182,734	5,304,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,793,805
利益剰余金	4,577,113	5,224,439
自己株式	△278,560	△318,562
株主資本合計	9,229,632	9,876,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,102	94,255
為替換算調整勘定	21,062	35,941
退職給付に係る調整累計額	△12,342	678
その他の包括利益累計額合計	58,823	130,874
純資産合計	9,288,455	10,007,662
負債純資産合計	15,471,190	15,312,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,934,048	10,719,753
売上原価	7,833,510	7,446,778
売上総利益	3,100,538	3,272,975
販売費及び一般管理費	1,869,366	1,866,389
営業利益	1,231,172	1,406,585
営業外収益		
受取利息	3,237	3,653
受取配当金	5,495	2,610
受取保険金	471	20,000
受取賃貸料	2,162	1,995
保険配当金	12,594	13,765
消費税差額	8,799	356
補助金収入	995	6,933
為替差益	-	27,275
その他	3,802	5,234
営業外収益合計	37,559	81,825
営業外費用		
支払利息	2,345	2,345
支払保証料	1,605	1,600
売上割引	3,664	2,399
為替差損	25,853	-
組合投資損失	-	3,434
その他	1,206	1,537
営業外費用合計	34,674	11,316
経常利益	1,234,056	1,477,094
特別損失		
固定資産除却損	1,100	2,576
特別損失合計	1,100	2,576
税金等調整前当期純利益	1,232,956	1,474,517
法人税、住民税及び事業税	415,048	441,011
法人税等調整額	△39,068	16,672
法人税等合計	375,980	457,684
当期純利益	856,976	1,016,833
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	856,976	1,016,833

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	856,976	1,016,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,874	44,152
為替換算調整勘定	△26,091	14,878
退職給付に係る調整額	△9,690	13,020
その他の包括利益合計	△50,655	72,051
包括利益	806,320	1,088,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	806,320	1,088,885
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	4,089,646	△278,509	8,742,218
当期変動額					
剰余金の配当			△369,510		△369,510
親会社株主に帰属する当期純利益			856,976		856,976
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	487,466	△51	487,414
当期末残高	2,177,105	2,753,975	4,577,113	△278,560	9,229,632

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,977	47,154	△2,652	109,478	8,851,697
当期変動額					
剰余金の配当					△369,510
親会社株主に帰属する当期純利益					856,976
自己株式の取得					△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,874	△26,091	△9,690	△50,655	△50,655
当期変動額合計	△14,874	△26,091	△9,690	△50,655	436,758
当期末残高	50,102	21,062	△12,342	58,823	9,288,455

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	4,577,113	△278,560	9,229,632
当期変動額					
剰余金の配当			△369,507		△369,507
親会社株主に帰属する当期純利益			1,016,833		1,016,833
自己株式の取得				△171	△171
株式給付信託による自己株式の処分		39,830		△39,830	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	39,830	647,326	△40,001	647,154
当期末残高	2,177,105	2,793,805	5,224,439	△318,562	9,876,787

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	50,102	21,062	△12,342	58,823	9,288,455
当期変動額					
剰余金の配当					△369,507
親会社株主に帰属する当期純利益					1,016,833
自己株式の取得					△171
株式給付信託による自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,152	14,878	13,020	72,051	72,051
当期変動額合計	44,152	14,878	13,020	72,051	719,206
当期末残高	94,255	35,941	678	130,874	10,007,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,232,956	1,474,517
減価償却費	121,644	183,192
有形固定資産除却損	1,122	226
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,490	604
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△234,838	21,938
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19,000	11,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,325	△11,408
製品保証引当金の増減額(△は減少)	12,000	7,400
工事損失引当金の増減額(△は減少)	7,910	△12,200
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	11,962
受取利息及び受取配当金	△8,733	△6,263
支払利息	2,345	2,345
売上債権の増減額(△は増加)	△515,172	1,277,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	△169,359	469,665
仕入債務の増減額(△は減少)	1,201,840	△358,835
未払費用の増減額(△は減少)	△89,113	△34,309
未収消費税等の増減額(△は増加)	△193,205	196,253
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,731	1,527
前受金の増減額(△は減少)	628,053	△389,728
その他	△49,500	37,561
小計	2,005,053	2,883,302
利息及び配当金の受取額	6,611	6,263
利息の支払額	△2,380	△2,345
法人税等の支払額	△167,491	△499,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841,793	2,387,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,403	△2,403
有形固定資産の取得による支出	△605,526	△376,546
無形固定資産の取得による支出	△2,119	△11,012
その他	△19,137	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629,186	△390,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	-
配当金の支払額	△367,892	△368,308
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,760	△13,217
自己株式の取得による支出	△51	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,704	△381,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,792	35,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	793,110	1,651,428
現金及び現金同等物の期首残高	2,852,096	3,645,207
現金及び現金同等物の期末残高	3,645,207	5,296,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度(以下、「本制度」という。)を2020年11月24日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末は97百万円、70,000株です。

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は経済に広範な影響を与える事象であり、当社グループは外部の情報等を踏まえて、今後2022年3月まで当該影響が続くものと想定しております。

当社グループは上記の仮定に基づき、繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得の見積を行い回収可能性の判断を行っております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、次期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は、業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,260,248	1,673,799	10,934,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,597	38,211	43,808
計	9,265,846	1,712,010	10,977,857
セグメント利益	1,861,680	315,729	2,177,410
セグメント資産	9,298,198	1,192,533	10,490,731
その他の項目			
減価償却費	89,064	8,061	97,126
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	633,502	31,806	665,308

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,879,186	1,840,567	10,719,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,045	170,341	177,386
計	8,886,231	2,010,908	10,897,139
セグメント利益	2,052,208	463,187	2,515,396
セグメント資産	8,560,860	1,108,507	9,669,367
その他の項目			
減価償却費	147,107	10,941	158,049
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	390,920	8,349	399,269

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,977,857	10,897,139
セグメント間取引消去	△43,808	△177,386
連結財務諸表の売上高	10,934,048	10,719,753

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,177,410	2,515,396
セグメント間取引消去	13,360	△54,254
全社費用(注)	△959,598	△1,054,557
連結財務諸表の営業利益	1,231,172	1,406,585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,490,731	9,669,367
全社資産(注)	4,980,458	5,642,952
連結財務諸表の資産合計	15,471,190	15,312,320

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	97,126	158,049	24,517	24,721	121,644	182,770
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)	665,308	399,269	56,929	15,795	722,238	415,065

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,508.24円	1,625.06円
1株当たり当期純利益金額	139.15円	165.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 金額(千円)	856,976	1,016,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	856,976	1,016,833
期中平均株式数(株)	6,158,470	6,158,418

3. 第63期連結会計年度より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度は0株、当連結会計年度は29,167株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,863,907	17.0	3,185,017	29.7
光学装置	5,385,630	49.3	4,879,544	45.5
電子部品装置	2,010,710	18.4	814,623	7.6
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	9,260,248	84.7	8,879,186	82.8
サービス事業				
部品販売	1,024,094	9.4	1,040,018	9.7
修理・その他	649,884	5.9	800,901	7.5
サービス事業計	1,673,978	15.3	1,840,919	17.2
合 計	10,934,227	100.0	10,720,106	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	2,831,567	25.1	5,206,057	50.2
光学装置	5,842,712	51.9	2,248,930	21.7
電子部品装置	910,897	8.1	1,081,787	10.4
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	9,585,178	85.1	8,536,775	82.3
サービス事業				
部品販売	1,023,915	9.1	1,039,665	10.0
修理・その他	649,884	5.8	800,901	7.7
サービス事業計	1,673,799	14.9	1,840,567	17.7
合 計	11,258,978	100.0	10,377,343	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,950,430	28.0	3,971,470	59.9
光学装置	4,611,527	66.1	1,980,914	29.9
電子部品装置	413,257	5.9	680,420	10.2
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	6,975,214	100.0	6,632,804	100.0
サービス事業				
部品販売	—	—	—	—
修理・その他	—	—	—	—
サービス事業計	—	—	—	—
合 計	6,975,214	100.0	6,632,804	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売額

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,863,907	17.0	3,185,017	29.7
光学装置	5,385,630	49.3	4,879,544	45.5
電子部品装置	2,010,710	18.4	814,623	7.6
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	9,260,248	84.7	8,879,186	82.8
サービス事業				
部品販売	1,023,915	9.4	1,039,665	9.7
修理・その他	649,884	5.9	800,901	7.5
サービス事業計	1,673,799	15.3	1,840,567	17.2
合 計	10,934,048	100.0	10,719,753	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤主要な輸出先

主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
中国	4,138,206	57.0	5,223,507	64.8
台湾	2,727,699	37.5	2,328,870	28.9
タイ	107,579	1.5	193,104	2.4
マレーシア	151,178	2.1	153,702	1.9
韓国	17,807	0.2	111,214	1.4
インドネシア	16,274	0.2	21,671	0.3
フィリピン	16,860	0.2	17,818	0.2
ブラジル	2,334	0.0	6,814	0.1
メキシコ	30,241	0.4	1,872	0.0
バングラデシュ	6,761	0.1	1,598	0.0
その他	54,721	0.8	2,425	0.0
合 計	7,269,664 (66.5%)	100.0	8,062,597 (75.2%)	100.0

(注) () 内は販売実績に対する輸出高の割合です。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。